

第1回

主催：特定非営利活動法人市民活動情報センター

市民主権・地域主権フォーラム

～新たな政策形成・社会経済システムの構築をめざして～

いま、必要とされているのは、市民参加から「市民主権」へ、地方分権から「地域主権」への発想の転換ではないか。社会活動・経済活動とそれを支える政策形成の出発点は、行政ではなく市民ひとり一人であり、国ではなく地域一つ一つである。市民（個人・NPO・企業等）と行政、あるいは地域（市民・自治体等）と国が、「協働」して、次代を切り開く政策形成を図り、個々の市民や個別地域という小さな単位（多様な個）からの「市民主権」「地域主権」が確立された社会・経済の仕組みを創ることが求められているのではないか。それがあってはじめて、市民主導・地域主導の地域づくりや自律循環型の地域経済活動といった取り組みも実のあるものになり、いまの社会・経済の閉塞状況を克服して世の中を元気にしていけるのではないか。

（特活）市民活動情報センターでは、既存の政策形成システム等の実態・課題を解明するとともに、「市民主権・地域主権型社会経済システム構築事業」として、今後のあり方を検討して、そのシステム像を広く社会に提言し、さらにこのシステムを運動的に具現化していくことを目的に事業を展開してきた。この「市民主権・地域主権フォーラム」はその一環として行うものである。

日時：2004年2月21日（土）

午後2時～5時（受付：1時半～）

（交流会5時～6時半）

会場：piaNPO 6階 大会議室（交流会は中会議室）

（大阪市港区築港2-8-24） 裏面地図ご参照

参加費：一般2,000円、学生1,000円

（交流会：別途500円）

定員：80名 予約先着順です。お早めにお申込下さい。

後援：大阪市、大阪府、

経済産業省近畿経済産業局

協賛：近畿労働金庫、住友生命保険相互会社、

松下電器産業株式会社（五十音順）

基調提案

今瀬 政司（（特活）市民活動情報センター代表理事）

パネルディスカッション / 会場参加者との意見交換

今田 忠（日本NPO学会会長、市民社会研究所所長）

荷川取 隆（沖縄県大阪事務所次長）

石井 亨（産業廃棄物豊島住民会議、香川県議会議員）

今瀬 政司（同上）＜コーディネーター＞

交流会

<お問合せ・申込先>

特定非営利活動法人市民活動情報センター（担当：今瀬、上田）

〒552-0021 大阪市港区築港2-8-24 piaNPO 506号室

TEL:06-4395-1144 FAX:06-4395-1145

E-mail:sic@mx.mesh.ne.jp http://www1m.mesh.ne.jp/~sic/

【基調提案の概要（予定）】

[資料：今瀬政司]

市民が直接・間接に関わることのできる政策形成手段の構築（これまでの手段である選挙・議会、審議会、公聴会・パブリックコメント、行政委託・補助助成金による調査研究等の検証と新たな政策形成システム）

市民（NPO等）と行政が対等な関係の新たな協働システムの構築（例：従来型の委託・請負契約の見直し。NPO等と行政がその権利と義務・責任を折半する協働事業の新たな契約形態等の開発。協働の新たな契約書のひな形を提案）

市民の行政への納税とは別のもので、市民のNPO等への寄付・出資等をベースにした新たな自治機能・政策形成機能や公共サービス提供等のシステムの構築（例：市町村合併の賛否と自治のあり方、自治・政策の地域性とテーマ性の議論）

NPO・企業等による行政への逆委託システム（行政が受託者）の構築

自治体と国との関係中心の地方分権論議を超えた、市民主権や住民自治の観点を持った地域主権システムの構築

「自律循環型地域経済システム」を発展させるための市民主導・地域主導の政策形成システムの構築

お申し込みは、下記項目に必要事項をご記入のうえ、FAXか郵便かメールにてお申込み下さい。

＜参加申込書＞			
(特活)市民活動情報センター		市民主権・地域主権フォーラム係 行	
		FAX: 06-4395-1145	
ふりがな ご芳名	ご所属 (組織名・部署名)		
ご連絡先 1. 自宅	所在地 〒	1. 一般	2. 学生
2. 所属先	E-mail	(交流会出席: 1. する 2. しない)	
		TEL ()	-
		FAX ()	-

*ホームページでのお申し込みも可能です。 <http://www1m.mesh.ne.jp/~sic/forum040221/> にアクセスして下さい。

基調提案者・パネラー紹介

今瀬 政司 (特定非営利活動法人市民活動情報センター代表理事)

91～02年、(株)大和銀総合研究所にて国・自治体等の調査・政策立案に携わる。一方、学生時代から様々な市民活動に参画、95年に同センターを設立。(社)奈良まちづくりセンター理事、(特活)NPO政策研究所理事、大阪産業大学等の非常勤講師。

今田 忠 (日本NPO学会会長、市民社会研究所所長)

日本生命保険相互会社、日本生命財団、笹川平和財団、阪神・淡路コミュニティ基金代表を経て、市民社会研究所所長。中京女子大学客員教授、羽衣国際大学客員教授、愛知学泉大学、関西学院大学、同志社大学、各非常勤講師。

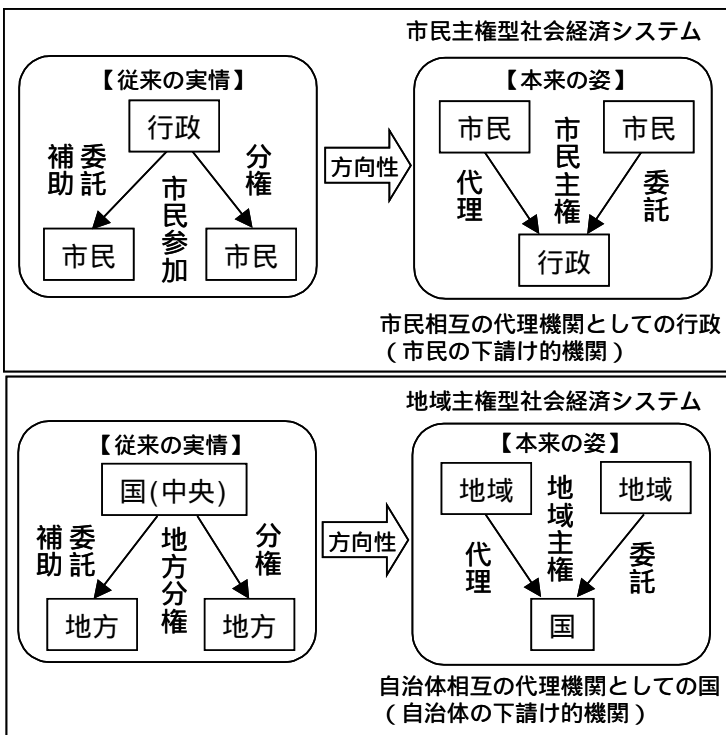
荷川取 隆 (沖縄県大阪事務所次長)

73年、沖縄県庁に就職。以降、商工労働部総務課、沖縄県東京物産観光事務所、観光関係、税務関係、沖縄県北海道事務所、渉外労務(基地)関係、文化環境部生活企画課(NPO等市民活動担当)を経て、03年から現沖縄県大阪事務所に勤務。

石井 亨 (産業廃棄物豊島住民会議、香川県議会議員)

香川県立農業大学校、ワシントン州立短大卒業。就農、青年団活動参画。90年以降、産業廃棄物豊島住民会議リーダーの一人として住民運動・豊島公害調停に取り組む。94年に離農、土庄町役場臨時職員。99年から香川県議会議員(現在2期目)。

市民主権・地域主権型社会経済システムの構築イメージ



(資料) 今瀬政司作成(2003年5月) (『しま』No.195(2003年9月号)掲載)

市民主権・地域主権型社会経済システムの構築イメージ
市民は、市民自治として市民が本来やるべきことを、市民相互の代理機関である行政にその業務をある意味で“委託”しているのであり、行政は市民の下請け的機関とも言える。また、地域(市民や自治体等)は、地域が本来やるべきことを、地域相互の代理機関である国にその業務をある意味で“再委託”しているのであり、国は地域の下請け的機関とも言える(市民が自治体に委託し、自治体が国に再委託)。 [資料: 今瀬政司]

会場のpiaNPOへのアクセス

大阪市営地下鉄中央線 大阪港駅下車4号出口徒歩4分
(4号出口を出て、そのまま線路沿いに歩いて左手)
piaNPOには、専用駐車場はありません。



(特活)市民活動情報センターの設立趣旨 (設立: 1995年8月、NPO法人化: 2003年3月)

私たちの世の中には、様々な矛盾があります。その矛盾によって、涙を流している人々がたくさんいます。それは、何故でしょうか。どうしたら、涙を流す人が一人でも少なくなるのでしょうか。/ 私たち市民活動情報センターは、“困っている人がいるから助けてあげたい”という誰もが持つ素朴な思い、を大切にしていきたいと考えています。それは国のために(国益)や組織のために(組織益)ではなく、世の中の友だちのために(友益)であり、思いやりの気持ちや助け合いの活動です。/ また、“国あっての市民ではなく、市民あっての国”、“組織あっての個人ではなく、個人あっての組織”という、市民一人一人の思いや事情を大事にし、個を尊重した社会づくりが大切であると考えています。/ そして、世の中にはいろんな人が暮らし、いろいろなやり取りを行っており、種々雑多だからこそ素敵なるふれあいもあれば、いがみ合いもあります。そんな世の中では、「違いを尊重し、分かり合うこと」、「否応なく対立したときでも、相手を思いやる心を忘れないこと」が大切であると考えています。/ こうした「友益」、「個の尊重」、「違いの尊重」が豊かな社会をめざす志を持った人たち「志民」による活動こそが、市民活動であると考えています。/ 私たち市民活動情報センターは、市民活動及び課題解決型活動等に関する支援事業、推進事業ならびに政策形成事業を実施することで社会構造の再構築を図っていき、「世の中の矛盾で涙を流す人が一人でも少なくなるような社会をつくっていくこと」を目的にして活動していきます。

(謝辞) ご協賛を頂きました皆様におかれましては、ご協力に深く感謝を申し上げます。

- 近畿労働金庫 <http://www.rokin.or.jp/>
- 住友生命保険相互会社 <http://www.sumitomolife.co.jp/>
- 松下電器産業株式会社 <http://panasonic.jp/>
- (五十音順)

(特活)市民活動情報センター 代表理事 今瀬政司